

■ 概況

1/20～1/26のNYMEX・WTI先物市場は、83.31～87.35ドルの範囲で推移した。

1月27日は、ドル高進行に伴う原油先物の割高感、前日の連邦準備制度理事会（FRB）声明の早期利上げ示唆から、3日ぶりに反落した。3月限の終値は前日比0.74ドル安の86.61ドル。

週末28日は、ウクライナ情勢の緊迫化、2月2日のOPEC+閣僚協議における従来方針維持の観測から、反発した。ペーカー・ヒューズ社発表の米国内稼働石油掘削装置は前週比4基増の495基と、2週ぶりの増加。3月限の終値は前日比0.21ドル高の86.82ドル。

週明け31日は、ウクライナ情勢の緊迫化に加え、UAE政府によるイエメン「フーシ派」の巡航ミサイル迎撃の発表を受け、続伸した。3月限の終値は前営業日比1.33ドル高の88.15ドル。

2月1日は、翌日のOPEC+の閣僚協議を控え、売り買いが交錯したが、小幅ながら、3営業日続伸した。閣僚協議は、従来の小幅な減産緩和（増産）を維持するとみる見方が有力ながら、一部には、減産緩和を拡大するとする観測もあり、様子見ムードもあった。3月限の終値は前日比0.05ドル高の88.20ドル。

2日は、同日開催のオンラインのOPEC+閣僚協議で、従来の減産緩和（増産）方針の維持が合意されたことで、供給増加が限定的となったとして、小幅に続伸した。最近の高値推移を反映した利食い売りが、上値を抑えた。また、先週末の米国原油在庫が減少したとの発表があったが、戦略備蓄（SPR）放出の影響との見方から、市場への影響は限定的

だった。3月限の終値は、前日比0.06ドル高の88.26ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（3月渡し）は、1月20日～26日の間、85.40～87.00ドルの範囲で推移した。27日87.20ドル、28日87.80ドル、31日89.70ドル、2月1日87.70ドル、2日87.70ドルで推移した。

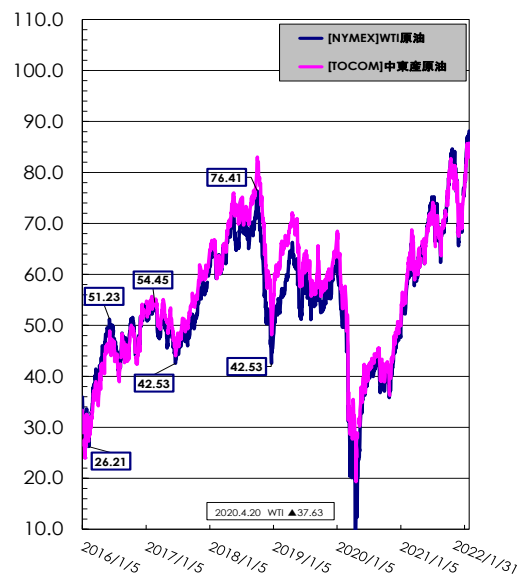
為替は、1月20日～26日の間、113.84～114.31円の範囲で推移した。27日114.64円、28日115.46円、31日115.44円、2月1日115.16円、2日114.71円で推移した。

財務省が1月28日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、1月上旬の原油輸入平均CIF価格は、57,020円/klで、前旬比1,132円安、ドル建て79.42ドルで前旬比1.93ドル安、為替レートは1ドル/114.15円。

そのような中で、1月31日時点の小売価格は、ガソリンが前週比0.7円の値上がり、軽油は同0.6円の値上がり、灯油は11円の値上がり（18%ベース）であった。ガソリンは4週連続の値上がりとなり、軽油も4週連続の値上がり、灯油も4週連続の値上がりとなり、ガソリンの全国平均価格は、170.9円と基準価格（170円）を上回り、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動された。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/23 ~ 1/29	3,113 ▲77	▲ -
	トッパー稼働率 (%)	"	80.9 ▲2.0	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	1/29	8,422 ▼-824	▼ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	1/31	85.76 ▲1.19	▲ 31.3
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	1/31	88.15 ▲4.84	▲ 34.6
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月上旬	79.42 ▼-1.93	▲ 29.30
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	57,020 ▼-1,132	▲ 24,374
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	114.15 ▼-0.50	▼ -10.60
	外国為替TTSレート (¥/\$)	1/31	116.44 ▼-1.58	▼ -10.75

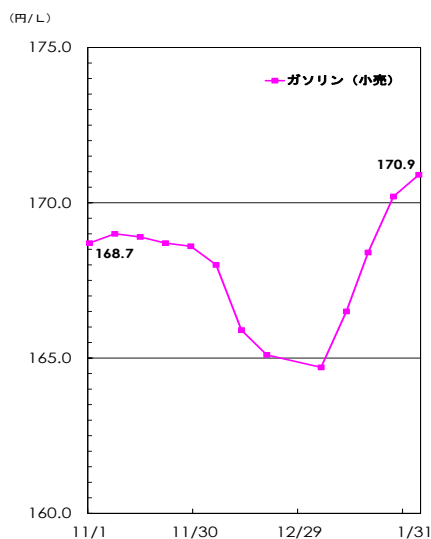
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/23 ~ 1/29	953 ▲ 96	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	741 ▼ -18	▲ -	
	輸出	"	171 ▲ 113	▲ -	
	在庫	1/29	1,766 ▲ 42	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/25 ~ 1/31	75.9 ▼ -1.2	▲ 26.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/25 ~ 1/31	75.3 ▲ 1.1	▲ 28.2
		(TOCOM/中部)	1/31	77.0 ▲ 2.0	▲ 27.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/31	170.9 ▲ 0.7	▲ 31.6	

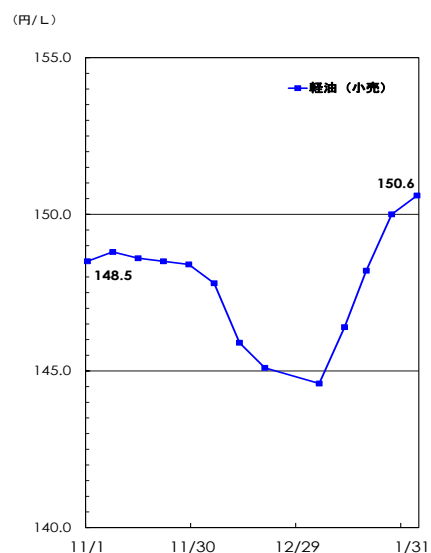
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

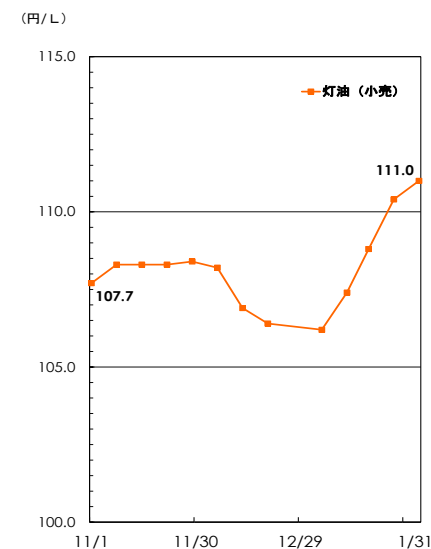
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/23 ~ 1/29	721 ▼ -40	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	579 ▼ -102	▲ -	
	輸出	"	274 ▼ -11	▲ -	
	在庫	1/29	1,362 ▼ -132	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/25 ~ 1/31	78.2 ▼ -0.3	▲ 25.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/25 ~ 1/31	80.9 ▲ 0.9	▲ 27.8
		(TOCOM/中部)	1/31	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/31	150.6 ▲ 0.6	▲ 30.9	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/23 ~ 1/29	400 ➡ 0	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	337 ▼ -228	▼ -	
	輸出	"	0 ➡ 0	➡ -	
	在庫	1/29	1,783 ▲ 62	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/25 ~ 1/31	77.6 ▼ -0.4	▲ 25.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/25 ~ 1/31	77.3 ▲ 0.4	▲ 27.4
		(TOCOM/中部)	1/31	77.0 ▲ 2.8	▲ 26.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	1/31	111.0 ▲ 0.6	▲ 28.0	



■ 関連情報

1 海外/原油

2月2日のNYMEX先物原油は、同日開催のOPEC+のオンライン閣僚協議で、2月の減産緩和(増産)も、従来方針の40万b/d緩和を維持することで合意され、急激な増産が回避されたことで、小幅ながら続伸した。引き続き、ウクライナ情勢の緊迫やUAEとイエメンのフーシ派の対立激化など、地政学リスクの高まりはあるものの、このところの高値から利食い売りも多かった模様。なお、同日発表の米エネルギー情報局(EIA)の先週末時点での米国石油在庫は、原油は取り崩しが報告されたが、戦略備蓄(SPR)放出の影響であるとして、市場への影響は限定的だった。3月限の終値は、前日比0.06ドル高の88.26ドル。4月限は0.23ドル高の86.69ドルだった。

EIAによると、1月31日時点のガソリンの小売価格は、前週

比4.5セント値上がりの1ガロン3.368ドル(103.5円/ℓ)、ディーゼルは同6.6セント値上がりの3.846ドル(119.2円/ℓ)となった。ガソリンは5週連続の値上がり、ディーゼルは4週連続の値上がりとなった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年1月23日～1月29日に休止したトッパー能力は12.1万バレル/日で、前週に対して3.4万バレル/日減少した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は311.3万klと、前週に比べ7.7万kl増加。前年に対しては14.9万klの増加。トッパー稼働率は80.9%と前週に対して2.0ポイントの増加、前年に対しては3.9ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてガソリンが増産、その他の油種で減産となった。ガソリン/11.2%増、ジェット/12.1%減、灯油/0.1%減、軽油/5.3%減、A重油/4.2%減、C重油/21.1%減。今週のC重油の輸入は4.0万kl(前週比2.5万kl減)。軽油の輸出は27.4万kl(前週比1.1万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でジェット、C重油が増加し、その他の油種で減少した。前年比ではガソリン、ジェット、軽油、A重油で増加した。ガソリンの出荷は74.1万kl(対前週2.4%減)と2週振りに減少した。ジェット8.1万kl(対前週64.3%増)、灯油33.7万kl(対前週40.2%減)、軽油57.9万kl(対前週

15.0%減)、A重油27.2万kl(対前週5.9%減)、C重油25.0万kl(対前週0.6%増)。

(単位:千kl)

	今週 (1/23 ~ 1/29)	前週 (1/16 ~ 1/22)	前週比	
ガソリン	741	759	▼ -18	(-2%)
ジェット燃料	81	50	▲ 31	(62%)
灯油	337	565	▼ -228	(-40%)
軽油	579	681	▼ -102	(-15%)
A重油	272	289	▼ -17	(-6%)
C重油	250	249	▲ 1	(0%)
合計	2,260	2,593	▼ -333	(-13%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月29日時点の在庫は、ガソリン、灯油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェットが増加し、その他の油種で減少となった。

ガソリンは176.6万kl、前週差4.2万kl増。前年に対しては35.3万kl少ない。

灯油は178.3万kl、前週差6.2万kl増。前年に対しては27.9万kl少ない。

軽油は136.2万kl、前週差13.2万kl減。前年に対しては25.6万kl少ない。

A重油は68.4万kl、前週差2.4万kl減。前年に対しては4.2万kl少ない。

C重油は177.7万kl、前週差2.4万kl減。前年に対しては6.1万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (1/29)	前週 (1/22)	前週比	
ガソリン	1,766	1,724	▲ 42	(2%)
ジェット燃料	700	788	▼ -88	(-11%)
灯油	1,783	1,721	▲ 62	(4%)
軽油	1,362	1,494	▼ -132	(-9%)
A重油	684	708	▼ -24	(-3%)
C重油	1,777	1,801	▼ -24	(-1%)
合計	8,072	8,236	▼ -164	(-2.0%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月25日～31日の指標原油価格は前週比で値上がりし、為替レートは円高であったが、元売会社の原油コストは、1.5円値上がりしたものと見られる。

上がりとなった模様。

上記コストアップに加え、前週の補助金額3.4円を加えたコスト上昇額4.9円に、補助金3.7円が支給されることから、次週(2/3～2/9)の元売り会社の実質的な卸価格は1.2円の値

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

1月25日～31日の製品スポット市況は、1月18日～1月24日平均と比べ、全ての先物取引・灯油の海上取引で値上がりしたが、それ以外は値下がりした。

直近週(1/25～1/31)の陸上スポット価格平均値は、前週(1/18～1/24)比で、ガソリンは1.2円の値下がり、灯油は0.4円の値下がり、軽油は0.3円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(1/25～1/31)に、前週(1/18～1/24)比で、ガソリンは、1.0円の値下がり、灯油は0.9円の値上がり、軽油は0.1円の値下がりだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは1.1円の値上がり、灯油は0.4円の値上がり、軽油は0.9円の値上がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (1/25～1/31)	前週 (1/18～1/24)	前週比
	レギュラー	75.9	77.1
灯油	77.6	78.0	▼ -0.4
軽油	78.2	78.5	▼ -0.3

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 平均]	今週 (1/25～1/31)	前週 (1/18～1/24)	前週比
	レギュラー	75.3	74.2
灯油	77.3	76.9	▲ 0.4
軽油	80.9	80.0	▲ 0.9

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/25～1/31実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -1.2	▲ 1.1	▼ -0.1
灯油	▼ -0.4	▲ 0.4	→ 0.0
軽油	▼ -0.3	▲ 0.9	▲ 0.3
A重油	▼ -0.7		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

1月31日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.7円高の170.9円、軽油は同0.6円高の150.6円、灯油は18%ベースで11円高の1,998円(1%ベースでは同0.6円高の111.0円)。ガソリンは4週連続の値上がり、軽油も4週連続の値上がり、灯油も4週連続の値上がりとなった。

次回調査時(2/7)のガソリンの小売価格は、補助金が支給されることから、横ばいが予想される。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは39都府県で、横ばいは2県、値下がり6道県だった。全国最安値は宮城県166.1円、その次は岩手県166.4円であった。他方、最高値は長崎県の178.4円だった。最も値上がりしたのは神奈川県(前週比2.6円高)で、横ばいは山梨県・富山県、最も値下がりしたのは徳島県(前週比1.1円安)だった。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (1/31)	前週 (1/24)	前週比	直近高値
レギュラー	170.9	170.2	▲ 0.7	08/8/4 185.1
灯油	111.0	110.4	▲ 0.6	08/8/11 132.1
軽油	150.6	150.0	▲ 0.6	08/8/4 167.4

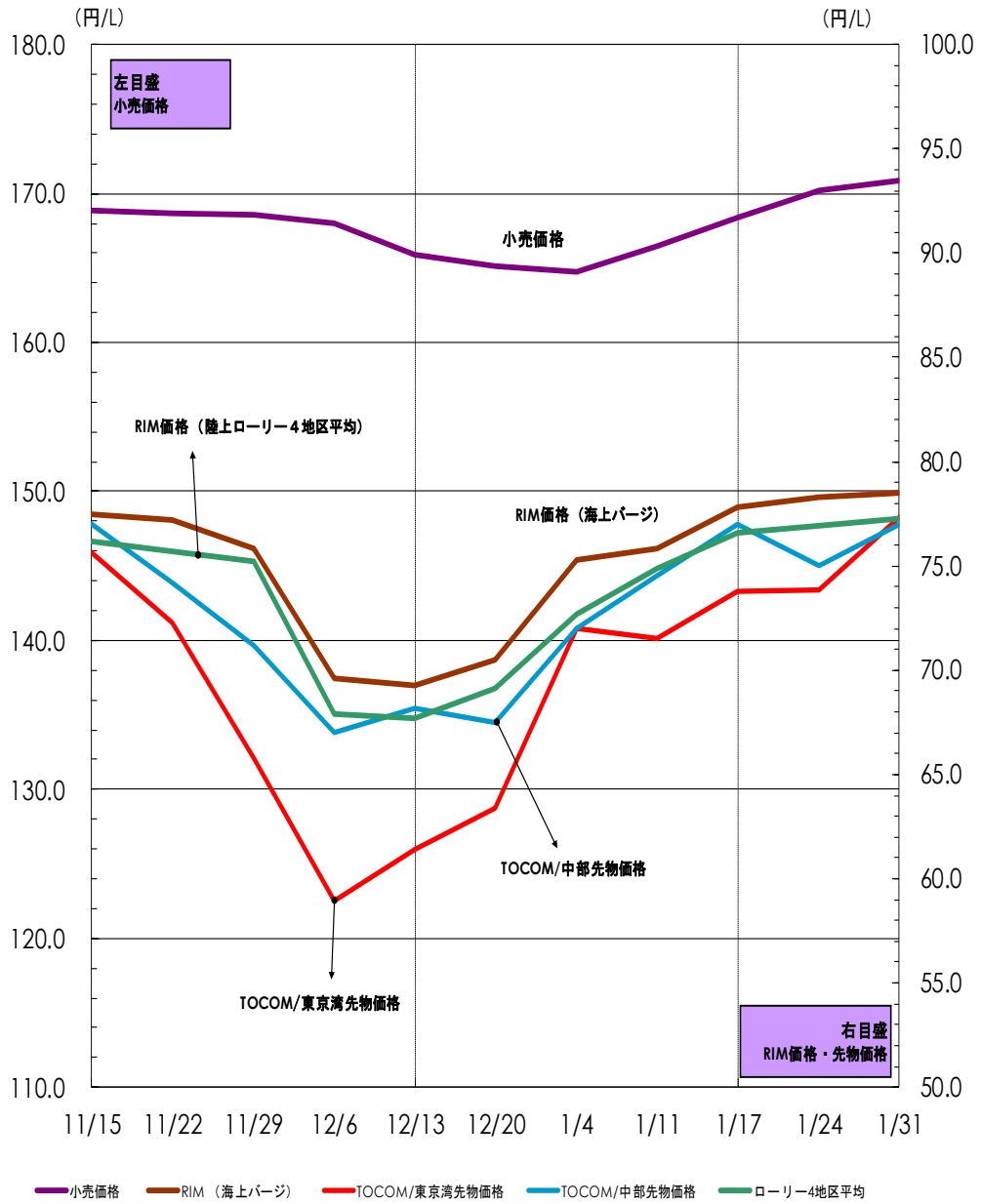
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2021/11/15 ~ 2022/1/31)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2021第43号) の公表は、2/11 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁HPに掲載)。